

# 行財政改革の取組みに係る「目標指標」の取組状況（令和3年度末）

## 第1 県民の視点に立ち時代に即した行政サービスの提供

項目	目標指標	基準値	目標値	令和3年度末時点実績
<b>1 行政のデジタル化の推進</b>				
(1) 行政手続等のオンライン化の推進	オンラインで利用できる県独自の行政手続の割合 (オンラインで利用できる県独自の行政手続の数/県独自の行政手続の数)	1.5% (R2年度:47件/3,059件)	100% (R6年度)	42.0% (R3年度)
(2) 事務手続きの簡素化	公共事業におけるASPを活用した工事・業務の割合 (ASPを活用した工事・業務の件数/県土整備部発注工事・業務の件数)	28% (R1年度:359件/1,273件)	100% (R6年度)	84% (R3年度)
	ICTリテラシーに関する県民向けセミナー・研修会等の開催数 <山形県総合発展計画実施計画>	5件 (R2年度)	毎年度5件 (R3~R6年度)	9件 (R3年度)
(3) データ活用の推進	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数(累計) <山形県総合発展計画実施計画>	236件 (~R2年度)	255件 (~R6年度)	254件 (~R3年度)
(4) 情報通信基盤整備の促進	Wi-Fiを整備した県の公共施設数	13施設 (R2年度)	25施設 (R6年度)	25施設 (R3年度)
<b>2 県民との対話の推進・県民の声の的確な把握</b>				
(1) 県民との対話の推進	知事と県民との直接対話の実施	—	県内全35市町村で実施 (R3~R6年度)	4市町で実施 (R3年度)
(4) 審議会等委員の幅広い選任	女性委員の審議会等登用率 (女性の県審議会等委員数/県審議会等委員数) <山形県男女共同参画計画>	52.5% (R1年度:641人/1,222人)	50%程度を維持 (R3~R6年度)	52.5% (R3年度)
	若者委員を1名以上登用している審議会等の割合 (39歳以下の若者委員を登用している県審議会等の数/県審議会等の総数) <審議会等への若者委員登用の推進について>	100% (R1年度:93組織/93組織)	100%を維持 (R3~R6年度)	100% (R3年度)
<b>3 市町村との連携強化</b>				
(1) 市町村の自主的な行政運営の確保への支援	ICT利活用の促進に向けた市町村を対象とした研修会等の開催数(累計) <山形県総合発展計画実施計画>	7件 (~R2年度)	28件 (~R6年度)	22件 (~R3年度)
	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数(累計) <山形県総合発展計画実施計画>	5件 (~R2年度)	10件 (~R6年度)	7件 (~R3年度)
(2) 「地域創生」、「やまがた創生」の実現	新たに創出された連携事業数(累計)	8件 (~R2年度)	12件 (~R6年度)	8件 (~R3年度)
<b>4 多様な主体との連携強化</b>				
(1) 県民・NPO等との連携・協働	やまがた社会貢献基金助成金額(累計) <山形県総合発展計画実施計画>	464百万円 (~R1年度)	587百万円 (~R6年度)	511百万円 (~R3年度)
	県とNPO等との協働事業数	148事業 (R2年度)	170事業 (R6年度)	157事業 (R3年度)

第1 県民の視点に立ち時代に即した行政サービスの提供

項目	目標指標	基準値	目標値	令和3年度 末時点実績	
<b>4 多様な主体との連携強化</b>					
(2)	企業・大学等との連携・協働	企業との包括連携協定の締結数 ＜山形県総合発展計画実施計画＞	14件 (R1年度)	24件 (R6年度)	15件 (R3年度)
		大学等との協定の締結数	82件 (R2年度)	90件 (R6年度)	95件 (R3年度)
		県と大学等との連携事業数	63事業 (R2年度)	71事業 (R6年度)	68事業 (R3年度)
(4)	民間活力の活用	「地方行政サービス改革の取組状況等」(総務省調べ・公表)における調査対象業務の「全部委託」又は「一部委託」の割合 〔「全部委託」又は「一部委託」している調査対象業務数/全調査対象業務数〕	100% (R2年度:13業務/13業務)	100%を維持 (R6年度)	100% (R3年度)
		指定管理者制度導入施設のサービス提供、管理運営状況の検証におけるA評価の割合 (A評価の項目数/対象項目数)	48.2% (R1年度:55項目/114項目)	50%以上 (R6年度)	42.7% (R2年度)
<b>5 県政運営の透明性・信頼性の確保</b>					
(1)	情報発信の充実・強化	県の情報発信を評価する者の割合 〔(「評価する」の回答者数/全回答者数)+(「ある程度評価する」の回答者数/全回答者数)〕 ＜山形県戦略的広報基本指針(令和2年度改定版)＞	68.0% (R2年度: 312人/2,791人) +(1,584人/ 2,791人))	上昇 (R6年度)	— ※R6年度に調査を実施予定
(2)	情報公開等の推進	【再掲】 山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数(累計) ＜山形県総合発展計画実施計画＞	236件 (~R2年度)	255件 (~R6年度)	254件 (~R3年度)
(3)	適正な事務執行体制の確保	内部統制の運用における重大な不備の発生件数	14件 (R2年度)	0件 (R6年度)	14件 (R2年度)
<b>6 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実・強化</b>					
(1)	事前防災・減災等のための多様な主体との連携・協働	自主防災組織の組織率 (自主防災組織が組織されている地域の世帯数/全世帯数) ＜山形県総合発展計画実施計画＞	90.6% (R2年度:376,308世帯/415,274世帯)	95% (R6年度)	91.8% (R3年度)
		防災士の認証登録者数	1,619人 (R1年度)	2,400人 (R6年度)	1,980人 (R3年度)
		災害に係るボランティア講習を受けた者の数(累計)	—	1,380人 (~R6年度)	220人 (R3年度)
		災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録数(累計) ＜山形県総合発展計画実施計画＞	7人 (~R2年度)	30人 (~R6年度)	21人 (~R3年度)
		応援・受援計画(仮称)	—	策定 (~R6年度)	未策定 (R3年度)
		災害派遣福祉チームの派遣母体である県災害福祉支援ネットワーク協議会	—	協議会設立 (R3年度)	協議会設立 (R3年9月)
(2)	危機対応力の強化	緊急事態発生時の対処要領(各種危機管理マニュアル)を踏まえた訓練の実施状況 (危機管理マニュアルに基づく訓練実施件数/危機管理マニュアル整備件数) ＜山形県総合発展計画実施計画＞	97.5% (R1年度:383件/393件)	100% (R3~R6年度)	96.0% (R3年度)

## 第2 リスクに柔軟に対応し健全で持続可能な行財政基盤の確立

項目		目標指標	基準値	目標値	令和3年度 末時点実績
<b>1 歳入の確保</b>					
(1)	県税収入の確保	県税徴収率(現年度課税分) (現年度収入済額/現年度調定額)	99.7% (R1年度: 110,121,653,151 円/ 110,497,321,561 円)	99.7% (R6年度)	99.8% (R3年度)
		県税徴収率(滞納繰越分を含めた現滞計) (現滞計収入済額/現滞計調定額)	98.9% (R1年度: 110,434,364,238 円/ 111,717,853,653 円)	98.9% (R6年度)	99.1% (R3年度)
		地方税共通納税システムの県税の対象税目数	2税目 (R2年度)	4税目 (R6年度)	3税目 (R3年度)
(2)	未収金対策の推進	未収金残高	前年度末の未収 金残高 〔参考:R1年度 42.5億円〕	年度末におい て前年度より減 少 (R3~R6年度)	46.3億円 (R2年度)
(4)	多様な財源の確保	県有財産の売却・有効活用による歳入	— 〔参考:H29~R1 年度 累計11億円〕	12億円 (R3~R6年度 累計)	2.3億円 (R3年度)
<b>2 歳出の見直し</b>					
(1)	事務事業見直し・改善	事務事業の見直し・改善 (経費削減額)	— 〔参考:H29~R2 年度 累計146.3億円〕	120億円 (R3~R6年度 累計)	31.6億円 (R3年度)
		事務事業の見直し・改善 (削減事務量)	— 〔参考:H29~R2 年度 累計12.3万時間〕	8万時間 (R3~R6年度 累計)	3.0万時間 (R3年度)
(2)	行政経費の節減・効率化	県の光熱水使用量等の削減(電気) ＜山形県環境保全率先実行計画(第5期)＞	106,539千kwh (R1年度)	毎年度R1年度 以下 (R3~R6年度)	106,145千kwh (R2年度)
		県の光熱水使用量等の削減(灯油・重油) ＜山形県環境保全率先実行計画(第5期)＞	10,991kl (R1年度)	毎年度1.5%削 減 (R3~R6年度)	10,462kl (R2年度)
		県の光熱水使用量等の削減(ガス) ＜山形県環境保全率先実行計画(第5期)＞	558千m <sup>3</sup> (R1年度)	毎年度1%削減 (R3~R6年度)	563千m <sup>3</sup> (R2年度)
		県の光熱水使用量等の削減(ガソリン・軽油) ＜山形県環境保全率先実行計画(第5期)＞	2,100kl (R1年度)	毎年度1%削減 (R3~R6年度)	2,051kl (R2年度)
		県の光熱水使用量等の削減(水) ＜山形県環境保全率先実行計画(第5期)＞	729千m <sup>3</sup> (R1年度)	毎年度1%削減 (R3~R6年度)	677千m <sup>3</sup> (R2年度)
		県の光熱水使用量等の削減(用紙類) ＜山形県環境保全率先実行計画(第5期)＞	135,269千枚 (R1年度)	毎年度1%削減 (R3~R6年度)	129,124千枚 (R2年度)
		県の光熱水使用量等の削減(廃棄物) ＜山形県環境保全率先実行計画(第5期)＞	2,553t (R1年度)	毎年度1%削減 (R3~R6年度)	2,477t (R2年度)

## 第2 リスクに柔軟に対応し健全で持続可能な行財政基盤の確立

項目		目標指標	基準値	目標値	令和3年度 末時点実績
<b>3 健全な財政運営</b>					
(2)	調整基金の取崩しの抑制と県債残高の減少	臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高	R2年度決算額 (6,538億円)	プラン期間中における減少	6,423億円 (R3年度)
<b>4 柔軟で効率的な組織体制等の実現</b>					
(1)	新たな行政課題等や地域課題に的確に対応できる組織体制の整備	【再掲】 指定管理者制度導入施設のサービス提供、管理運営状況の検証におけるA評価の割合 (A評価の項目数/対象項目数)	48.2% (R1年度:55項目 /114項目)	50%以上 (R6年度)	42.7% (R2年度)
<b>5 県有財産の総合的な管理・運用</b>					
(1)	県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減	一般財産施設に係るトータルコストの県民一人当たり負担額 <山形県県有財産総合管理基本方針> <山形県総合発展計画実施計画>	15,900円 (H25年度)	15,900円以下を維持 (R6年度)	15,700円 (R2年度)
		複数の県有施設の維持管理業務の一括発注の実施件数(知事部局)	3件 (R1年度)	6件 (R6年度)	3件 (R3年度)
(2)	県有財産の有効活用	【再掲】 県有財産の売却・有効活用による歳入	— [参考:H29~R1 年度 累計11億円]	12億円 (R3~R6年度 累計)	2.3億円 (R3年度)
(3)	県有財産の総量縮小				
<b>6 地方公営企業における健全な財政運営</b>					
(1)	企業局における経営基盤の強化	企業局全体の経常収支	黒字 (R1年度)	黒字の継続 (~R6年度)	黒字 (R3年度)
(2)	病院事業局における資金不足の解消に向けた取組みの推進	病院事業全体の資金不足比率※1 (資金の不足額/事業の規模) <山形県病院事業資金不足等解消計画>	14.5% (R1年度:4,882百 万円 /33,593百万円)	山形県病院事業資金不足等解消計画の目標値を毎年度達成 (R3~R6年度) [参考:R9目標値 ▲0.7%※2]	10.0% (R3年度)
<b>7 公社等の見直し</b>					
(1)	公社等の経営に係る不断の見直し	総務省が示している経営健全化方針の策定要件に該当する公社等の数	0法人 (R1年度)	0法人を維持 (R6年度)	0法人 (R3年度)

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率。

※2 「資金不足等解消計画」では資金不足の解消を目標としており、令和4年3月に改正された計画における令和9年度の資金不足比率は▲1.0%。

第3 県政運営を支える人づくりと多様で柔軟な働き方の推進

項目		目標指標	基準値	目標値	令和3年度 末時点実績
<b>1 人材育成及び人材活用</b>					
(3)	職員の能力を最大限に引き出す人材活用	障害者雇用率における法定雇用率の達成・維持(知事部局等) (障がい者である職員の数/法定雇用障がい者数の算定の基礎となる職員の数) <山形県障がい者である職員の活躍推進計画>	法定雇用率達成(2.77%) (R2年度:202.5人/7,312人)	法定雇用率達成を維持(R3~R6年度)	法定雇用率達成(R3年度)
(4)	女性職員の活躍推進	管理職(課長級以上)に占める女性職員の割合(知事部局) (管理職の女性職員数/管理職の人数) <山形県特定事業主行動計画>	15.2% (R2年度:64人/422人)	次期特定事業主行動計画の目標達成(R7年度目標値)に向けて取組みを推進(R3~R6年度)	16.4% (R3年度)
<b>2 多様で柔軟な働き方の推進</b>					
(1)	テレワークの推進	在宅勤務を行ったことのある職員数(業務の性質上取得困難な職員を除く)(知事部局)	— [参考:248人(R2.4.1~R2.11.30)]	全職員(~R6年度)	1,978人/約3,400人(R3年度)
		在宅勤務の実施における課題の把握と解消に向けた対応	—	毎年度実施(R3~R6年度)	実施(R3年度)
(2)	Web会議の推進	Web会議の年間開催回数	319回(R1年度)	2,000回(R6年度)	9,446回(R3年度)
<b>3 職員の能力を最大限発揮するための職場環境づくり</b>					
(3)	年次有給休暇、育児関連休暇等の取得促進	男性職員の育児休業取得率(知事部局) (育児休業を新たに取得した男性職員数/新たに取得可能となった男性職員数) <山形県特定事業主行動計画>	16.7% (R1年度:11人/66人)	次期特定事業主行動計画の目標達成(R7年度目標値)に向けて取組みを推進(R3~R6年度)	61.8% (R3年度)
		男性職員の妻の出産時の子育て休暇(育児参加休暇)取得率(知事部局) (育児参加休暇を取得した男性職員数/新たに取得可能となった男性職員数) <山形県特定事業主行動計画>	48.5% (R1年度:32人/66人)	次期特定事業主行動計画の目標達成(R7年度目標値)に向けて取組みを推進(R3~R6年度)	60.7% (R3年度)
<b>4 仕事の見直し・業務の効率化の推進</b>					
(1)	事務事業見直し・改善	自ら業務改善に取り組んだ職員の割合 (自ら業務改善に取り組んだ職員数/やり方を変えた方がよい業務がある職員数)	70.7% (R2年度:715人/1,011人)	80%(R6年度)	62.9% (R3年度)
		【再掲】事務事業の見直し・改善(削減事務量)	— [参考:H29~R2年度累計12.3万時間]	8万時間(R3~R6年度累計)	3.0万時間(R3年度)
		【再掲】複数の県有施設の維持管理業務の一括発注の実施件数(知事部局)	3件(R1年度)	6件(R6年度)	3件(R3年度)
(3)	ICTを活用した業務の効率化の推進	AIやRPAを導入した業務数	1業務(R2年度)	10業務(R6年度)	6業務(R3年度)
		AI会議録作成支援システム活用数	0回(R1年度)	240回(R6年度)	451回(R3年度)
		【再掲】公共事業におけるASPを活用した工事・業務の割合 (ASPを活用した工事・業務の件数/県土整備部発注工事・業務の件数)	28% (R1年度:359件/1,273件)	100%(R6年度)	84% (R3年度)